

令和6年度 事務事業評価表

9314
一般会計

事務事業名	保育所給食事業（市立保育所）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができる		
根拠法令	名 称	児童福祉法、健康増進法、食育基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立保育所の入所児童及び一時預かりで受け入れた児童、職員等	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費 110,520	129,088	135,206	
	人件費 15,020	15,380	15,380	
目 的	総事業費 125,540	144,468	150,586	
市立保育所入所児童の健全な発育並びに健康の保持及び増進を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 所管課の管理栄養士が立案した献立に基づき調理員が調理し、通常保育における昼食、おやつ（0歳から2歳児は午前のおやつも）及び延長保育における補食の提供を行います。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	35,325		
	一般財源	99,881		
	合 計	135,206		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	年間総給食数		単位	食
	内容説明	保育園で提供する給食の年間の総合計食数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	131,555	117,545	119,382
	実 績	117,545	119,382	---	
活動指標 2	名称	一日あたりの平均給食数		単位	食
	内容説明	平日の年間平均給食数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	551	480	488
	実 績	480	488	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	入所児童の出欠状況を適切に把握し、引き続き安定した給食の提供を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

令和6年度 事務事業評価表

9897
一般会計

事務事業名	認定保育施設運営費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	認定管理係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成15年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
本市の児童が入所する市内及び市外の認定保育施設		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	16,788	17,243	19,968
	人件費	3,755	3,845	3,845
目 的	総事業費	20,543	21,088	23,813
認定保育施設の円滑な運営を推進し、保育所入所待機児童の解消を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	19,968		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 19,968			
本市の児童が入所する認定保育施設から請求を受け、内容を審査後、補助金を交付します。				

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	市認定保育施設数（雇用助成）			単位	箇所
	内容説明	補助金交付施設数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	4	4	4	
実 績	4	4	---			
活動指標 2	名称	市認定保育施設補助対象児童数（保育料助成支援）			単位	人
	内容説明	補助対象児童数（延べ人数）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	348	240	336	
実 績	177	202	---			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	・ 保育所入所申込者数が増加する中、良質な保育環境を確保するための検討が必要です。また、大和市認定保育施設保育料補助制度の対象となる保護者が補助金を受けられるよう、広く周知することが必要です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	待機児童・保留児童の減少を図る観点からも認定保育施設への入所を促すとともに、認定保育施設の利用者が安心して保育が受けられるよう、引き続き保育環境の向上を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	助成を通じて認定保育施設の利用を促進することが大和市の待機児童・保留児童の減少に大きく貢献しています。また、本市の児童が入所する施設として良質な保育環境を整備・維持する必要があるため、市が関与する必要性は高くなっています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	4月時点の待機児童は令和6年度まで9年連続ゼロを達成していましたが、令和7年度は7人になりました。一方で、令和7年4月時点の保留児童は令和6年4月時点から34人減少したことから、適正な成果を上げていると考えます。今後も待機児童・保留児童の減少を図るために持続的な支援が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	認定保育施設からの請求内容を精査し、補助金を交付しているため、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	保育料助成支援の対象となる利用者周知を行い、受益・負担ともに適切です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	認定保育施設等に対して、社会的配慮についての説明を行っており、事業者等は運営を行っています。

令和6年度 事務事業評価表

9934
一般会計

事務事業名	保育所等施設型給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	給付審査係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法、児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和29年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
		5年度 (決算額)	6年度 (決算額)	7年度 (予算額)		
本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業	事業費	8,717,943	9,607,165	10,268,864		
	人件費	13,143	13,458	19,225		
目 的	総事業費	8,731,086	9,620,623	10,288,089		
本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の安定した運営を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	4,881,700			
手段、手法【実施手法：直営】 本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の運営に対して給付を行います。		県支出金	2,194,507			
		市債	0			
		その他	665,309			
		一般財源	2,527,348			
	合 計	10,268,864				
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	施設型給付費等を給付した市内施設数			単位	箇所
	内容説明	施設型給付費、地域型保育給付費等を給付した市内施設数				
	指標値		5年度	6年度 (当該年度)	7年度	
		予 定	93	94	96	
実 績	93	94	---			
活動指標 2	名称	2・3号認定の延べ利用者数			単位	人
	内容説明	施設型給付費等に関わる2・3号認定の年間の延べ利用者数				
	指標値		5年度	6年度 (当該年度)	7年度	
		予 定	56,052	56,280	57,804	
実 績	54,893	56,610	---			
活動指標 3	名称	1号認定の延べ利用者数			単位	人
	内容説明	施設型給付費等に関わる1号認定の年間の延べ利用者数				
	指標値		5年度	6年度 (当該年度)	7年度	
		予 定	26,628	25,692	25,404	
実 績	26,099	24,810	---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度 (当該年度)	7年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	・国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	児童福祉法および子ども・子育て支援法の規定に基づく事務事業であり、現状のまま継続します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法および子ども・子育て支援法に基づく事務事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	児童福祉法および子ども・子育て支援法に基づき適正に施設型給付費等を支払っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	児童福祉法および子ども・子育て支援法に基づき適正に施設型給付費等を支払っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	児童福祉法および子ども・子育て支援法に基づき適切に受益の公平性と負担の適正化が図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	事業者に対して必要な情報提供等を行っています。

令和6年度 事務事業評価表

13680
一般会計

事務事業名	病児保育事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法		
		児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
保護者の勤務等により家庭で保育を行うことが困難な入院加療の必要のない病児	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費 55,699	53,774	56,014		
	人件費 3,755	3,845	3,845		
目 的	総事業費 59,454	57,619	59,859		
病児保育の実施により保護者の就労等を支援します。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：委託】 ・市内の民間病児保育施設に補助金を交付するほか、市立病院の敷地内に設置する病児保育施設において、病児保育を実施します。 ・県央4市1町1村と病児保育施設の相互利用を実施します。	国支出金	17,009			
	県支出金	17,009			
	市債	0			
	その他	1,937			
	一般財源	20,059			
	合 計	56,014			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	病児対応型実績延べ人数		単位	人
	内容説明	病児対応型を利用した市内在住児童の延べ人数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	1,939	1,896	2,598
		実 績	2,573	2,190	---
活動指標 2	名称	体調不良児対応型実績延べ人数		単位	人
	内容説明	体調不良児対応型を利用した児童の延べ人数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	148	118	83
		実 績	118	83	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・本市全体における定員は確保されているものの、北部地域での病児保育施設の必要性を勘案し、市内の施設数や事業形態など本市全体の病児保育事業のあり方について、市の財政状況を踏まえて検討する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	北部地域での病児保育施設の必要性を勘案し、市内の施設数や事業形態など本市全体の病児保育事業のあり方について、市の財政状況を踏まえて検討する必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	疾病の流行状況や季節によって利用人数が左右される事業かつ公共性の高い事業であること等から、公施設と共に民間施設においても、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	1施設が事業終了したことを受け、引き続き各施設と連携して動向を注視するとともに、利便性の向上を図るための方法について検討を重ねていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	委託料は看護師や保育士の人件費、施設の維持管理費から積算しており、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B : 一部見直しが必要である。
	A	A	B	集団保育が困難であり、保護者の就労等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童を対象とした事業として、市全体の定員は確保されているものの、1施設の事業終了に伴い、立地条件面については見直しの必要があります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	今後もホームページや教育・保育施設利用ガイドでの情報提供をするとともに、公共施設からは民間保育所への情報共有を行う等、利用促進のための周知を図ります。

令和6年度 事務事業評価表

31524
一般会計

事務事業名	民間保育所建設・増設支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
		子ども・子育て支援法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
児童福祉法に規定される保育所を市内に設置する社会福祉法人等		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	16,453	101,519	415,552		
	人件費	12,767	13,073	13,073		
目 的	総事業費	29,220	114,592	428,625		
民間認可保育所の設置等を支援し、保育所等入所待機児童の解消を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	322,198				
	県支出金	0				
	市債	30,600				
	その他	0				
	一般財源	62,754				
	合 計	415,552				
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人等の保育所設置認可申請等の手続きを支援します。 社会福祉法人等に対して補助金を交付します。 					
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人等による保育所等の設置や既存保育所の増設により、保育所入所待機児童の解消を図ることができます。 					
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 今後の建設・増設については、保育ニーズの動向を慎重に見極めたうえで計画を立てていく必要があります。 					
	活動指標 1	名称	新設保育所等		単位	箇所
		内容説明	新設保育所等の整備			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	1	2	0
	実 績	0	2	---		
	活動指標 2	名称	既存保育所等		単位	箇所
		内容説明	既存保育所等の整備			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	1	0	2
	実 績	0	0	---		
	活動指標 3	名称	地域型保育事業		単位	箇所
内容説明		地域型保育事業所の新設等				
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	0	0	2	
実 績	1	0	---			
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	保育所等入所待機・保留児童の状況や保育ニーズの動向等を慎重に見極めながら、保育所の新設だけでなく、様々な方法で定員拡大などを図ることにより、引き続き待機児童の解消に努めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市は保育が必要な児童について、保護者から申込があったときは、それらの児童を保育所等において保育をしなければならないことから、市としては関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	A	A	B	保育所2か所の新設整備などを行ってきたことにより、保育所等の利用申込数に対する整備量は適正な水準と考えます。しかしながら、定員までの受入ができない等の理由により待機児童が生じたことから、今後の整備量は多様な観点から慎重に見極めながら進めていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	公募による法人選考及び都市再開発計画に基づく法人審査をしており、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	国の補助を導入し、計画的に保育所整備をしており、受益・負担共に適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	運営法人等に対して社会的配慮について十分に説明を行っており、これに基づき運営法人等は保育所等整備を行っております。

令和6年度 事務事業評価表

33211
一般会計

事務事業名	保育事業（市立保育所）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和29年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立保育所		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	100,201	145,341	186,497
	人件費	916,539	923,547	930,420
目 的	総事業費	1,016,740	1,068,888	1,116,917
市立保育所において適切な保育の体制を維持し、安心して子どもを預けることができる環境を整えます。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		9,903
		市債		0
		その他		0
		一般財源		176,594
		合 計		186,497
手段、手法【実施手法：直営】	保育士等の体制整備や傷害保険の加入などにより、適切に児童を受け入れるための環境を確保します。			

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	入所児童数			単位	人
	内容説明	1月あたりの入所児童数（平均）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	490	490	490	
		実 績	429	425	---	
活動指標 2	名称	時間外保育利用児童数			単位	人
	内容説明	1月あたりの時間外保育利用児童数（10月）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	750	750	750	
		実 績	594	612	---	
活動指標 3	名称	延長保育利用児童数			単位	人
	内容説明	1日あたりの延長保育利用児童数（10月）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	120	120	120	
		実 績	40	42	---	
活動指標 4	名称	障がい児数			単位	人
	内容説明	入所児童のうちの障がい児数（3月）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	57	60	60	
		実 績	60	57	---	
課 題	・入所児童が安心して保育所で生活することができます。 ・開所日や開所時間、障がい児および医療的ケア児の受け入れなどについて、多様なニーズに対応する必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	公立保育園として入所児童への丁寧な保育を行うと共に、支援を必要とする児童の積極的な受入れと保護者支援を行いながら、地域の子育て支援も実施していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	特別な支援を必要とする児童への対応や、地域子育て支援拠点としての役割など、多様な保育ニーズに対応するため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	多様な保育ニーズに対し保護者への就労支援を実施している他、地域の保護者等に対する子育て支援という面からも十分に成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	経費は最低限度必要な教材などの消耗品で、適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	住民税の所得割額に基づき保育料を徴収していますが、他市町村と比較しても適正な水準です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	廃棄物については、資源ごみを適正に分別するとともに、入所児童に対しても環境教育を行っています。

令和6年度 事務事業評価表

40875
一般会計

事務事業名	民間保育所等運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	給付審査係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成29年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
本市の児童が利用する民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者	事業費	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	人件費	1,307,638	1,397,958	1,578,986		
	総事業費	1,318,903	1,409,493	1,592,444		
目 的	7年度事業費（予算額）財源内訳					
民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の円滑な運営及び、地域における子育て支援を充実させるため、運営費等の補助を行います。	国支出金	461,764				
	県支出金	155,933				
	市債	0				
	その他	1,500				
	一般財源	959,789				
	合 計	1,578,986				
手段、手法【実施手法：直営】	民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の運営に係る経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付します。					
成 果（効果・予測）	・保護者が安心して子どもを預けられる環境が整備されます。					
課 題	・平成27年度に施行された子ども・子育て支援法による補助金の仕組みの大幅な変更、また、令和元年度から開始した幼児教育・保育の無償化に関連した補助金対象の拡充に加え、社会情勢の変動に応じて補助制度の新設や改正が繰り返されているため、市単独の補助制度についても適宜見直しを図る必要があります。					
	活動指標 1	名称	補助金の交付を受けた市内施設数		単位	箇所
		内容説明	補助金の交付要綱に基づき交付を受けた市内施設数			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	98	99	101
	実績	98	98	---		
	活動指標 2	名称	2・3号認定の延べ利用者数		単位	人
		内容説明	補助金に関わる2・3号認定の年間の延べ利用者数			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	56,052	56,280	57,804
	実績	54,893	56,610	---		
	活動指標 3	名称	1号認定の延べ利用者数		単位	人
		内容説明	補助金に関わる1号認定の年間の延べ利用者数			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	26,628	25,692	25,404
	実績	26,099	24,810	---		
活動指標 4	名称	休日保育の延べ利用者数		単位	人	
	内容説明	補助金に関わる休日保育の年間の延べ利用者数				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	1,158	1,102	1,017	
実績	1,102	1,017	---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	民間保育所等の運営状況及び事業方針に合わせた適切な支援ができるよう、国・県の補助要綱に基づき協調して行う補助に加えて市の施策に沿った市単独の補助を組み合わせることで、安心して子どもを預けられる環境を整備します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市は保護者が保育を必要とする場合には保育を受けることができるようにしなければならない旨が児童福祉法に定められていることから、保育所等の施設が保育を必要とする子どもを積極的に受け入れられる環境を整えられるよう市が支援していく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	保育所等における国の基準を超える一定の保育士数の配置への支援や子どもの受け入れの促進などにより、保育の質の向上と安心して子どもを預けることができる環境づくりのために十分な成果を上げてます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	就労、出産、傷病といった理由により保育を必要とする保護者のニーズに応じて安心して子どもを預けることができる環境を整備するために適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	補助事業の対象となる全施設が同一の基準により補助対象となっていることから、受益の公平性は保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	毎年、定期的に補助金の内容を補助事業者に説明するとともに、補助制度の新設や補助要件の変更があった場合には、その都度情報提供等を行っています。

令和6年度 事務事業評価表

43675
一般会計

事務事業名	公私連携型保育所等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成31年度	令和12年度	12年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
施設を利用する児童及びその保護者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	58,908	58,908	59,908
	人件費	4,506	4,614	4,614
目 的	総事業費	63,414	63,522	64,522
保育需要への対応の充実を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	0	0
手段、手法【実施手法：委託】 送迎ステーション及び一時預かり事業等を実施する低年齢児型保育所等を設置するため、民間事業者が整備する施設をリースし、民間の運営法人に土地と施設を貸し付けます。		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	3,300	3,300
		一般財源	56,608	56,608
		合 計	59,908	59,908

3. 活動内容						
活動指標1	名称	送迎ステーション利用人数			単位	人
	内容説明	児童の在籍人数（月平均）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	55	60	60	
	実 績	56	57	---		
活動指標2	名称	一時預かり利用人数			単位	人
	内容説明	一時預かりを利用した児童の延べ人数（年間）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	3,000	3,000	2,500	
	実 績	2,639	2,182	---		
活動指標3	名称	休日保育利用人数			単位	人
	内容説明	休日保育を利用した児童の延べ人数（年間）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	600	600	600	
	実 績	540	526	---		
活動指標4	名称	子育て相談事業			単位	件
	内容説明	保育士が子育て相談や子育て情報の提供を行った件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	250	250	260	
	実 績	230	213	---		
課 題	・ 適切に施設の管理運営を行うため、定期的に、運営法人と協議を行っていくことが必要です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	運営法人と定期的に打ち合わせの場を設けることや必要に応じて施設を訪問することを通して、施設の適切な管理運営を行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公私連携型保育所は児童福祉法に基づき、市が設置運営主体である民間の運営法人と協定を締結し、協定で定めた事業が適切に運営されるよう、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	施設が適切に管理運営されるように、定期的に運営法人と会議や連絡を行い、状況確認及び指導を行います。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	公募により整備事業者を選定しており、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	利用料金については、原則、市が設置する同じ用途の施設の利用料金の範囲内とし、受益負担の公平性と適正化に配慮し設定しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市広報やホームページ等を通じて当施設の事業内容を周知するなど情報提供に努めています。 また、モニタリングにて環境負担軽減を考慮した運営が行われているか運営法人に確認しています。

令和6年度 事務事業評価表

9313
一般会計

事務事業名	保育所管理事務（保育所配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができる		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
		児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和29年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市立保育所		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	5,215	5,615	5,740	
	人件費	12,767	13,073	13,073	
目 的	総事業費	17,982	18,688	18,813	
各保育所で物品を購入して保育環境を整えることにより、市立保育所を適切に運営します。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・経常的経費を各保育所に配当して、教材や衛生用品などの保育上必要な物品を購入し、適切な保育環境を維持します。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		5,740	
		合 計		5,740	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	公立保育所数		単位	箇所
	内容説明	公立保育所の数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	4	4	4
実 績	4	4	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	・適切な金額を配当し、保育環境の維持管理に努める必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	多様な保育ニーズに対応するため、適切な保育環境の維持に努めるとともに、安心して保育の提供を受ける体制を構築していきます。					

令和6年度 事務事業評価表

9316
一般会計

事務事業名	保育所施設維持管理事務（市立保育所）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち	
	個別目標	働きながら子育てができるようにする	
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている	
根拠法令	名 称	児童福祉法	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和54年度		設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市立保育所の施設、設備		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	36,309	39,963	47,461	
	人件費	3,755	3,076	3,076	
目 的	総事業費	40,064	43,039	50,537	
市立保育所の施設、設備を適切に維持管理します。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	2,194		
手段、手法【実施手法：直営】 施設内外を点検し、壁、サッシ、ガラス、排水、空調、電気設備、出入口の施錠、園庭、遊具等の安全を確認するとともに、内外の清掃を行います。破損等がある場合は業者に修理を依頼します。		県支出金	0		
		市債	0		
		その他	496		
		一般財源	44,771		
		合 計	47,461		
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	消防設備点検実施回数		単位	回
	内容説明	年2回（4園）			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	8	8	8
	実 績	8	8	---	
活動指標 2	名称	電気保安点検実施回数		単位	回
	内容説明	年6回（2園）、年4回（2園）			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	20	20	20
	実 績	20	20	---	
活動指標 3	名称	害虫駆除実施回数		単位	回
	内容説明	年2回（4園）			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	8	8	8
	実 績	8	8	---	
活動指標 4	名称	水道水質検査実施回数		単位	回
	内容説明	年6回（4園）			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	24	24	24
	実 績	24	24	---	
課 題	・施設を安全に、より長く使用できるよう、経常修繕とあわせて大和市公共施設保全計画に基づき、計画的な大規模修繕等を行っていく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	施設を安全に、より長く使用できるよう、経常修繕とあわせて大和市公共施設保全計画に基づき、計画的な修繕等を行っていきます。					

令和6年度 事務事業評価表

9317
一般会計

事務事業名	保育士等研修事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和29年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	市内認可保育所（市立・私立）及び私設保育施設の保育士等	総事業費	(単位：千円)		
目 的	保育の質の向上を図ります。	総事業費	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
			事業費	334	355
手段、手法【実施手法：直営】	・テーマや講師を決め、講演会や研修を企画・実施するほか、各種研修に参加します。	人件費	1,502	1,538	1,538
		7年度事業費（予算額）財源内訳	1,836	1,893	1,951
			国支出金		100
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		313
			合 計		413

3. 活動内容

活動指標 1	名称	研修実施回数			単位	回
	内容説明	研修、講演会等の実施回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	4	4	4	
実 績	3	4	---			
活動指標 2	名称	研修参加人数			単位	人
	内容説明	研修、講演会等に参加した保育士等				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	440	440	440	
実 績	307	487	---			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	・保育の質の確保・向上が求められており、学びの場の提供が必要です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	保育の質の向上を図るため、引き続き研修等の機会を確保し、研修への参加を促進します。					

令和6年度 事務事業評価表

9887
一般会計

事務事業名	私設保育施設支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成15年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の私設保育施設		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	395	412	479
	人件費	2,253	2,307	2,307
目 的	総事業費	2,648	2,719	2,786
私設保育施設の利用児童に適切な保育環境を提供します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	237		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	242		
	合 計	479		
手段、手法【実施手法：直営】	・私設保育施設からの請求を受け、内容を審査後、助成金を交付します。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	保菌検査実施職員数		単位	人
	内容説明	私設保育施設の調理・調乳担当職員の検査			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	495	331	333
	実 績	259	308	---	
活動指標 2	名称	健康診断受診児数		単位	人
	内容説明	児童の健康診断			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	258	224	194
	実 績	199	194	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	・私設保育施設に入所する児童数は同水準を保っており、継続的に保育の質及び保育環境の向上を図る必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	県の「届出保育施設利用者支援事業費補助金交付要綱」に基づく助成であり、現状のまま継続します。					

令和6年度 事務事業評価表

9925
一般会計

事務事業名	民間認可保育所災害補償保険事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内民間認可保育所等の入所児童		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	2,398	2,355	2,623	
	人件費	1,502	1,538	1,538	
目 的	総事業費	3,900	3,893	4,161	
保育所等の管理上の事故やその他の事故に対応します。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		2,623	
	合 計		2,623		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> ・入所児童について一括して災害補償保険への加入手続きをし、事故があった場合には保護者からの申請に基づき補償の請求を行います。 				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> ・保険に加入することにより、保護者が児童を安心して預けることができます。 				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	対象児童数		単位 人	
	内容説明	市内民間保育所の対象児童			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	3,600	3,600	3,600
		実 績	3,382	3,454	---
活動指標 2	名称	賠償保障保険申請件数		単位 件	
	内容説明	保険会社に申請した数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	1	1	1
		実 績	0	0	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑な保険内容を保護者にわかりやすく周知する必要があります。 				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度	I：現状のまま継続		
事故等の際には対象者に保険内容を十分周知し、適切に対応します				

令和6年度 事務事業評価表

9932
一般会計

事務事業名	認可保育所等運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	認定管理係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法、児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成29年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
認可保育所等の利用を希望する児童、利用する児童		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	32,379	39,923	76,195
	人件費	123,915	134,575	132,284
目 的	総事業費	156,294	174,498	208,479
認可保育所等の利用調整及び在園管理を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・認可保育所等への申し込みを受け、利用調整を経て利用を決定し、利用開始後の利用者負担金・使用料の賦課・徴収を行うとともに、教育・保育給付等認定の管理、在園児童に関する各種事案への対応などを適切に実施します。認可保育所等に係る保護者への情報提供や、入所保留児童へのマッチングについては、保育コンシェルジュが中心となって実施します。 ・また、市外の認可保育所等の希望者について、当該市区町村に協議を行います。	国支出金	5,782		
	県支出金	1,445		
	市債	0		
	その他	23,892		
	一般財源	45,076		
	合 計	76,195		

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	申込者数			単位	人
	内容説明	4月入所申込者数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	5,274	5,272	5,425	
	実 績	5,195	5,418	---		
活動指標 2	名称	入所決定児童数			単位	人
	内容説明	4月入所児童数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	5,274	5,272	5,425	
	実 績	4,897	5,035	---		
活動指標 3	名称	待機児童数			単位	人
	内容説明	4月1日現在の待機児童の数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	0	0	0	
	実 績	0	0	---		
活動指標 4	名称	相談件数			単位	件
	内容説明	保育コンシェルジュ相談件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1,060	1,242	1,262	
	実 績	1,150	1,050	---		
課 題	・保育需要の高まりから利用調整及び在園管理、教育・保育給付等認定の管理等の事務量が増加している中で、令和7年度中に移行する地方公共団体情報システム標準化への対応を、関係各部署との緊密な連携のもと、適切かつ迅速に推進することが大きな課題となっています。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	引き続き利用調整を適切に実施するとともに、教育・給付等認定の管理を滞りなく進めていきます。また令和7年度中に移行する地方公共団体情報システム標準化への対応を推進するとともに、電子申請を更に拡充し市民サービスの向上を図ります。					

令和6年度 事務事業評価表

16883
一般会計

事務事業名	私設保育施設指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
		子ども・子育て支援法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
神奈川県が指定した私設保育施設及び特定子ども・子育て支援施設等	事業費	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	人件費	0	0	0	
	総事業費	7,510	7,690	7,690	
目 的	7年度事業費（予算額）財源内訳				
私設保育施設及び地域型保育事業等に入所する児童の処遇の向上を図ります。	国支出金				
	県支出金				
手段、手法【実施手法：直営】	市債				
	その他				
	一般財源				
	合 計				
	0				
・県と連携し、県が指定した私設保育施設（特定子ども・子育て支援施設等を含む）に対する立入調査に同行し、助言を行います。 ・特定子ども・子育て支援施設等に対し、確認に係る指導監査を行います。	3. 活動内容				
	活動指標 1	名称	私設保育施設に対する調査実施数		単位 回
内容説明		県が実施する立入調査の同行回数			
指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	33	30	32
実績	7	13	---		
成果（効果・予測）	活動指標 2	名称	確認監査の実施件数		単位 件
		内容説明	特定子ども・子育て支援施設等に実施される確認監査		
・保護者が私設保育施設及び地域型保育事業等を安心して利用することができます。	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	20	17	19
	実績	6	15	---	
課 題	活動指標 3	名称	私設保育施設及び地域型保育事業に対する訪問指導		単位 回
		内容説明	私設保育施設に対する巡回訪問等の回数		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	120	120
実績	128	112	---		
・私設保育施設を利用する児童数は概ね変わらない見込みであることから、継続的に保育の安全を見守る必要があります。 ・また、私設保育施設から認可保育所等へ移行した園についても、引き続き保育の質の向上を図る必要があります。 ・無償化対象施設として確認申請をしている私設保育施設に対し、適切な運営をしているか確認していくことが重要です。	活動指標 4	名称			単位
		内容説明			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定		
実績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	私設保育施設等を継続的に訪問し、保育の質の向上に向けた助言を行います。県が実施する立入調査へ同行するとともに、確認監査の対象となる特定子ども・子育て支援施設に対し、実地指導を実施します。					

令和6年度 事務事業評価表

38562
一般会計

事務事業名	屋内こども広場管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成28年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
0歳から概ね小学校低学年までの児童とその保護者等	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費 87,471	87,775	87,787		
	人件費 3,004	4,614	6,152		
目 的	総事業費 90,475	92,389	93,939		
多様化する子育てニーズに応え、市民の子育てを支援します。また、子育て世代の親子の新たな交流の場となるよう管理運営します。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	1,540			
手段、手法【実施手法：指定管理】 ・親子が天候にかかわらず安全に安心して過ごせる空間を提供します。 ・子育て中の保護者が気軽に他施設を利用できるよう、保育サービス等を提供します。 ・子育てを支援するため、相談室等を使用して、保育士等による育児相談を実施します。	県支出金	1,540			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	84,707			
	合 計	87,787			
3. 活動内容					
成 果（効果・予測） ・多様化する子育てニーズに応えるため、親子が天候にかかわらず過ごせる空間を提供することで、市民の子育てを支援するとともに、子どもの健やかな成長、子育て世帯の親子の交流の促進等が図れます。	活動指標 1	名称	げんきっこ広場延べ利用者数	単位	人
	活動指標 1	内容説明	利用した児童、保護者の実績延べ人数		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	60,000	80,000
		実 績	73,622	83,813	---
課 題 ・実施する各事業のニーズ把握に努め、よりよい運営方法について検討する必要があります。	活動指標 2	名称	保育室延べ利用者数	単位	人
	活動指標 2	内容説明	利用した児童の実績延べ人数		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	1,500	2,000
		実 績	1,935	2,078	---
活動指標 3	名称	保育士等による育児相談数	単位	件	
活動指標 3	内容説明	相談室等を使用して育児相談を実施した件数			
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	105	43	80
	実 績	47	66	---	
活動指標 4	名称		単位		
活動指標 4	内容説明				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	指定管理者制度を活用し、実施する各事業のニーズ把握に努め、市民の子育て・子育てを支援していきます。（令和3年4月1日～令和8年3月31日）					

令和6年度 事務事業評価表

40332
一般会計

事務事業名	子育て支援施設管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち	
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する	
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成30年度		設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内に在住する就学前児童及び保護者等	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費 53,270	52,886	53,137		
	人件費 7,510	4,614	4,614		
目 的	総事業費 60,780	57,500	57,751		
幼稚園児等を対象とした送迎ステーションや、預ける理由を問わない託児施設などの管理運営を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	7,703			
手段、手法【実施手法：指定管理】 ・幼稚園等のバスで児童を送迎し、教育時間の前後に預かり保育を実施することで、保育所と同様の保育時間を確保します。 ・子育て中の親の育児負担を軽減するため、託児サービスを提供します。 ・子育てを支援するため、相談室等を使用して、保育士等による育児相談を実施します。	県支出金	7,703			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	37,731			
	合 計	53,137			
3. 活動内容					
成 果（効果・予測） ・市民の子育てを支援し、子どもの健やかな成長および子育て世帯の育児不安の解消や育児負担の軽減を図ります。	活動指標 1	名称	送迎ステーション事業の実績利用人数	単位	人
	指標値	内容説明	児童の在籍人数（月平均）		
		予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	40	40	40
課 題 ・実施する各事業のニーズ把握に努め、利用者の利便性向上につながる運営方法やさらなる事業の充実について指定管理者と検討する必要があります。	活動指標 2	名称	託児事業の実績延べ人数	単位	人
	指標値	内容説明	利用した児童の延べ人数		
		予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	3,000	3,500	3,030
活動指標 3	名称	子育て相談事業の実績延べ人数	単位	件	
	指標値	内容説明	相談室を使用して、保育士による子育て相談を実施した件数		
		予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	120	120	120
活動指標 4	名称		単位		
	指標値	内容説明			
		予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	指定管理者制度を活用し、実施する各事業のニーズ把握に努め、市民の子育て・子育てを支援していきます。（指定期間：令和5年4月1日～令和10年3月31日）					

令和6年度 事務事業評価表

42022
一般会計

事務事業名	保育所等乳児見守り安全対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成30年度	令和06年度	7年	

2. 事務事業の概要				
対 象	保育所等に通園している乳幼児（主に0歳児児童）			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	1,119	1,386	0
	人件費	3,004	3,076	0
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	4,123	4,462	0
	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
一般財源			0	
合計			0	

3. 活動内容					
活動指標1	名称	体動センサ配付台数		単位	台
	内容説明	保育施設等に配付した延べ台数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	11	14	0
	実 績	11	12	---	
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	III：廃止または終了
	当事業については、午睡チェックの重要性の周知や、保育士の精神的負担を軽減する上で一定の効果をあげたものですが、導入開始から一定の年数が経過し、登降園管理システムと連動する機器など保育のICT化に伴い機器の選択肢も広がるなか、各保育所等の実情に合わせた機器の選択や、午睡チェックの方法を検討すべき状況を迎えたと考えられるため、令和6年度をもって当該事業を終了することとしました。					

令和6年度 事務事業評価表

42811
一般会計

事務事業名	保育サービス利用助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	給付審査係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成31年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等を利用する保護者又は設置者	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費 354,753	328,514	357,932		
	人件費 16,898	17,303	17,303		
目 的	総事業費 371,651	345,817	375,235		
私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等の利用料を補助することで保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを預けられる環境を整えます。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			178,516	
手段、手法【実施手法：直営】 ・私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等を利用する保護者又は設置者から請求に基づき、施設等利用費等を給付します。	県支出金			89,498	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			89,918	
	合 計			357,932	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	私学助成幼稚園における給付対象者数		単位	人
	内容説明	施設等利用費を給付した年間の延べ児童数			
	指標値	5年度		6年度（当該年度）	7年度
		予 定	11,604	11,364	10,332
		実 績	11,022	10,128	---
活動指標 2	名称	幼稚園の預かり保育における給付対象者数		単位	人
	内容説明	施設等利用費を給付した年間の延べ児童数			
	指標値	5年度		6年度（当該年度）	7年度
		予 定	12,228	12,864	12,780
		実 績	9,168	9,010	---
活動指標 3	名称	認可外保育施設等における給付対象者数		単位	人
	内容説明	施設等利用費を給付した年間の延べ児童数			
	指標値	5年度		6年度（当該年度）	7年度
		予 定	1,056	912	720
		実 績	977	898	---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	5年度		6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・保育の必要性の認定において、保護者の働き方の多様化や幼稚園での預かり保育の利用者増加に伴う事務量増加に対応していく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	子ども・子育て支援法の規定に基づく事務事業であり、現状のまま継続します。					

令和6年度 事務事業評価表

47365
一般会計

事務事業名	緑野保育園改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち	
	個別目標	働きながら子育てができるようにする	
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている	
根拠法令	名 称	児童福祉法	
当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和05年度	令和07年度	3年

2. 事務事業の概要				
対 象	緑野保育園			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	37,727	0	124,707
	人件費	1,502	1,538	1,538
総事業費	39,229	1,538	126,245	
手段、手法【実施手法：直営】 ・事業開始初年度に緑野保育園の屋上防水・外壁塗装等、次年度以降には内装等の改修工事を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	94,700		
	その他	0		
	一般財源	30,007		
	合 計	124,707		

3. 活動内容						
活動指標1	名称	改修工事実施箇所			単位	件
	内容説明	改修工事設計委託の完了及び改修工事の実施件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	2	1	1	
実 績	2	0	---			
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	・工事に係る人件費や資材費が高騰している状況を踏まえ、計画的な改修を進め、施設の長寿命化を図る必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	—	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	・令和6年度は、能登半島地震の影響により建築資材や人件費等の高騰が生じたため、年度内の実施は見送り、令和7年度に改めて実施いたします。 ・施設を安全に、より長く使用できるよう、経常修繕とあわせて大和市公共施設保全計画に基づき、計画的な改修工事を行っていきます。					

令和6年度 事務事業評価表

48105
一般会計

事務事業名	若葉保育園改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心してこどもを預けることができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和06年度	令和08年度	3年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
若葉保育園		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	0	7,775	44,242
	人件費	0	769	769
目 的	総事業費	0	8,544	45,011
経年劣化が進む市立保育所を改修し、保育環境の向上を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		42,400
		その他		0
		一般財源		1,842
		合 計		44,242
手段、手法【実施手法：直営】	事業開始初年度に若葉保育園の改修工事設計、次年度以降に屋上防水・外壁塗装、内装等の改修工事を行います。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	改修工事実施箇所		単位	件
	内容説明	改修工事設計委託の完了及び改修工事の実施件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	0	1	1
実 績	0	1	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	計画的な改修を進め、施設の長寿命化を図る必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	—	5年度	—	6年度	I：現状のまま継続
	施設を安全に、より長く使用できるよう、経常修繕とあわせて大和市公共施設保全計画に基づき、計画的な改修工事を行っていきます。					

令和6年度 事務事業評価表

48426
一般会計

事務事業名	子どものための教育・保育給付費等返還事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	給付審査係	長田 直知

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	働きながら子育てができるようにする		
	めざす成果	安心して子どもを預けることができています		
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和06年度	令和06年度	1年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
国又は県		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	0	204,143	0
	人件費	0	1,538	0
目 的	総事業費	0	205,681	0
過年度事業費確定に伴い、国庫補助金等の超過交付分を返還します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 過年度事業費確定に基づき、国庫補助金等の返還を行います。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	返還金			単位	千円
	内容説明	過年度の給付費や補助金の返還額				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	204,143	---	
成 果（効果・予測）						
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	平成27年度から子ども・子育て支援法が施行され、国庫補助金等については概算払いとなっているため、毎年度返還を行う必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	—	5年度	—	6年度	Ⅲ：廃止または終了
	事業費確定に伴い返還金が発生する場合には、新たに事務事業として実施します。					